

令和 2 年度

事業報告書

決算書

目 次

I - I. 令和2年度事業報告書	
1. 事業概況（令和2年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	4
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）	6
(1) 知的財産国際交流事業	6
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
9. 受託等事業	8
(1) 産業財産権人材育成協力事業	8
(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業	8
(3) 窓口相談支援事業	9
(4) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）	9
(5) 2020年知的財産権制度説明会（初心者向け）	9
(6) 令和2年度知的財産権制度普及促進動画作成事業	9
(7) 戦略的知財マネジメント促進事業	9
(8) 地域主体で「知財創造教育」を推進するための基盤体制の構築・運営に関する調査（中国・四国）	10
(9) 中小企業等特許情報分析活用支援事業	10
(10) ケーススタディ教材の開発、利活用促進及び普及業務委託事業	10
(11) 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）知財啓発プログラムに関する調査事業	10
10. 46道府県発明協会との相互連携	10
11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附（公益目的支出計画における特定寄附）	10
12. 会員サービスの拡充	10
13. 広報活動	10
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	11
II. 令和2年度決算書	
貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	19
財産目録	20
収支計算書	22
収支計算書（資金ベース）	23

I. 令和2年度事業報告書

1. 事業概況（令和2年度を振り返って）

当協会は、明治37年の創立以来一貫して工業所有権制度の普及に努めており、令和2年度においても、我が国科学技術の進歩・発展に貢献するため、引き続き知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許等公報情報の提供、外国産業財産権管理マニュアル等各種 Web サービス、図書刊行等を実施した。

受託等事業においては、47都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都の窓口において中小企業等に対する知財支援等を行った。また、アジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、大学や研究開発機関等に知的財産プロデューサー及び産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産の権利化、知的財産戦略策定等の支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、各事業において一部サービスをオンラインに切り替えたほか、職員に対してはテレワークや時差出勤を推奨し、職場での感染防止に努めた。

以下、令和2年度の事業について報告する。

2. 役員構成（令和3年3月31日現在）

会 長（代表理事）	1名
常務理事（業務執行理事）	1名
理 事	9名
監 査 役	2名

3. 会員数（令和3年3月31日現在）

254社・名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 令和 2 年 6 月 22 日 10 : 30 ~ 11 : 15
場 所 虎の門三丁目ビルディング 1 階研修室
議 題 < 決議事項 >
第 1 号議案 令和元年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 役員選任の件
< 報告事項 >
令和 2 年度事業計画及び同収支予算報告の件
令和元年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

①理事会の省略による決議の方法により、当該議案が議決された。

議 案 (1) 令和元年度事業報告及び決算 (案) の件
(2) 役員選任 (案) の件
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) の件
(4) 定時総会の招集 (案) の件

決議があったものと見なされた日 令和 2 年 5 月 25 日

②日 時 令和 2 年 6 月 22 日 11 : 25 ~ 11 : 35
場 所 虎の門三丁目ビルディング 2 階会議室
議 題 会長及び常務理事の選定について
報告事項 (1) 公益社団法人発明協会への特定寄附について
(2) 代表理事等の職務執行状況

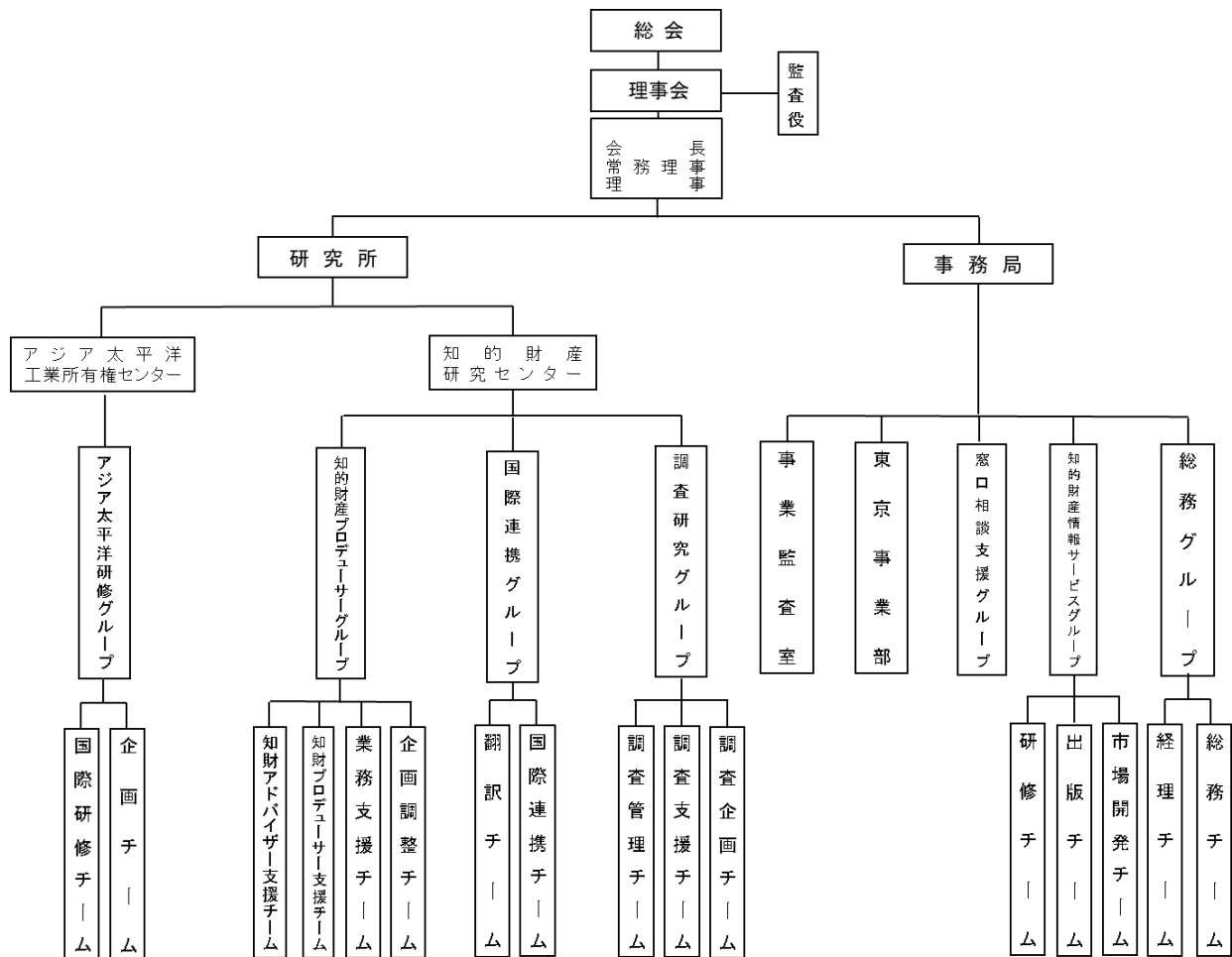
③日 時 令和 3 年 3 月 15 日 11 : 00 ~ 11 : 40
場 所 Zoom を利用した Web 会議により開催
議 題 令和 3 年度事業計画・同収支予算 (案) について
報告事項 代表理事等の職務執行状況

5. 登 記 事 項

役員変更登記 令和 2 年 7 月 29 日

6. 組織及び職員数 (令和3年3月31日現在)

機構・組織図



職員数 239名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

（1）知的財産国際交流事業

令和 2 年 12 月 7 日に「知財と環境問題—世界規模の問題における知財権の役割」をテーマとした会合をオンラインで開催し、10 か国から知財専門家 27 名が参加した。

（2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会をオンライン併用にて 5 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行事業

知的財産権に関する入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律及び条約を掲載した「知的財産権法文集」のほか「工業所有権法(産業財産権法)逐条解説第 21 版」、「競争力を高める商標実務出願準備から権利の活用まで」、「知財部という仕事」等を刊行した。

（2）公報等情報普及事業

① 特許公報類の普及・頒布

特許庁公報データを複製した DVD、CD-ROM 公報情報を作製し、普及を図った。

また、特許庁のインターネット公報データに基づく紙媒体を発行し、普及・頒布に努めた。

② 公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした公開技報 WEB サービスを提供するとともに、ホームページ登録サービスを実施した。

令和 2 年度における公開技報及びホームページ登録サービス掲載件数：計 1,822 件

③ 外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外における知的財産権取得及び管理を支援するため、各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを Web サービスとして提供した。令和 2 年度は特許情報簡易集計報告書（ドイツ特許公報 2020 年発行分／ドイツ実用新案公報 2020 年発行分／EP 特許公報 2020 年発行分）等のコンテンツを追加した。

④ 2020 特許・情報フェア&コンファレンス Online

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催によりオンライン展示会として開催した。

開催期間 令和 2 年 12 月 1 日から 25 日

出展数 89 社・団体

閲覧登録入場者 8,154 名

延べ閲覧者数 29,096 名

⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”(<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>)を運営し、知的財産に関する製品・サービスや国内外のタイムリーな情報を提供した。

⑥ その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IP コンサルティング」を実施した。加えて、特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスを提供した。

(3) 知的財産権研修教育事業

① 知財 ist (チザイスト) 研修 2020

新型コロナウイルス感染症対策のため、対面研修からオンライン研修に切り替えて下記のとおり実施した。

- ・動画無料配信 : 令和 2 年 4 月 24 日公開 (2 回分)
- ・会員向けライブ配信 : 9 月 30 日 (1 日間)
- ・会員向けライブ配信 : 令和 3 年 1 月 28 日 (1 日間)
- ・経営課程 : 2 月 24 日、3 月 10 日、3 月 17 日 (3 日間)
- ・総合編 : 2 月 16 日、3 月 24 日 (2 日間)

② 知的財産スポット講座

知的財産権に関する基礎知識から高度な専門的知識の習得、戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に下記の講座をオンライン研修として実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座 (4 講座)
- 2) 出願実務関連講座 (6 講座)
- 3) 調査関連講座 (2 講座)
- 4) ライセンス契約関連講座 (1 講座)
- 5) 知的財産戦略関連講座 (2 講座)
- 6) 知的財産判例関連講座 (1 講座)
- 7) 海外知的財産制度関連講座 (1 講座)

③ 音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を販売した。

④ その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として無料オンラインセミナーを適宜実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び Web サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 Web サービスを提供した。

9. 受託等事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種オンライン研修及び帰国研修生のフォローアップのためのオンラインセミナーを開催した。

① 途上国を対象とする人材育成研修の実施（オンライン研修）

- 1) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者を対象に 2 週間から 5 週間の研修を 4 回実施した（受講者：17 か国、59 名）。加えて、大学で知的財産権に関わる研究者・学生を対象としたオンラインセミナーを開催した（1 か国、49 名）。
- 2) JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 2 週間から 3 週間の研修を 12 回実施した（受講者：58 か国、239 名）。
- 3) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に 11 週間の研修を 2 回に分けて実施した（受講者：6 か国、16 名）。

② オンラインセミナーの開催

次の 2 か国にてオンラインセミナーを開催し、日本からも各分野の専門家や当協会役職員が講師として参加した。

- ・ミャンマー（参加者 284 名）
- ・インドネシア（参加者 130 名）

(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制の構築支援等を行った。

① 知的財産プロデューサー

大型の公的資金が投入され、革新的技術の研究開発を行う産学官連携型の研究開発プロジェクトを推進している大学又は研究開発機関に、企業等において豊富な実務経験をもつ知的財産プロデューサーを派遣し、知的財産戦略の策定や各種知財活動等の支援を行った。

- ・知的財産プロデューサー：22 名 派遣先機関：43 機関（令和 3 年 3 月 31 日現在）

② 産学連携知的財産アドバイザー

地方創生に資する大学等の活動を促進するため、地域の中堅・中小企業等との連携や大学発スタートアップの創業等の産学連携・知財活動を展開する大学に、知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、事業化を目指すプロジェクトの知的財産マネジメントを支援した。

- ・産学連携知的財産アドバイザー：10 名 派遣先大学：29 大学（令和 3 年 3 月 31 日現在）

③会議等

本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会等を開催した。

(3) 窓口相談支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47 都道府県ごとに設置している知財総合支援窓口「窓口支援担当者」を各 2 名配置し、中小企業等の知的財産に関するアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、初任者研修、評価・情報セキュリティに係る動画研修、情報セキュリティに関する緊急書面研修を実施したほか、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価（前期、後期の 1 回）及び業務改善指導を行った。

さらに、知財総合支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

(4) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、虎の門三丁目ビルディング 1 階に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

(5) 2020 年知的財産権制度説明会（初心者向け）

(独) 工業所有権情報・研修館からの請負事業として、47 都道府県において開催を予定していた「知的財産権制度説明会（初心者向け）」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて中止となり、同館による同説明会の動画配信で使用するテキスト及びパンフレットを地域の発明協会と連携し希望者に配布した。

(6) 令和 2 年度知的財産権制度普及促進動画作成事業

特許庁からの請負事業として、「知的財産権制度説明会（実務者向け）」に関する講義動画を 29 本作成した。

(7) 戦略的知財マネジメント促進事業

関東経済産業局からの請負事業として、同局管内 10 県の要望に基づき、主に中小・ベンチャー企業対象のオンラインセミナーを令和 3 年 1 月から 3 月までに計 10 回開催し、延べ 300 名が参加した。

また、知財経営に関する少人数制のセミナーである「知財経営塾」をきらぼし銀行、東京東信用金庫及び柏崎信用金庫の協力を受けて開催し、合計で 14 社が参加した。

(8) 地域主体で「知財創造教育」を推進するための基盤体制の構築・運営に関する調査
(中国・四国)

内閣府からの請負事業として、中国・四国地域の教育現場に知財創造教育を普及させるため、各地域でコンソーシアムを立ち上げ、地域が主体となって知財創造教育を推進するための体制構築等を検討するとともに、各地域の中・高等学校において実証授業を開催した。

(9) 中小企業等特許情報分析活用支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、「事業構想～研究開発・出願」及び「審査請求前」の各段階のニーズに応じた包括的な特許情報分析を行い、中小企業等における知的財産活動を支援した。「事業構想～研究開発・出願」段階については、特許マップ作成支援を 101 件、「審査請求前」段階については、先行技術調査支援を 54 件実施した。

(10) ケーススタディ教材の開発、利活用促進及び普及業務委託事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、海外展開を進めてきた中小企業で実際に起こった事例を基にした教材（グローバル知財マネジメント人材育成教材）の浸透を図るため、普及セミナー等を行うとともに、教材の改訂作業を行った。併せて新教材開発のため、企業ヒアリングを実施し最新事例の掘り起こし等を行った。

(11) 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）知財啓発プログラムに関する調査事業

ERIAからの請負事業として、ASEAN各国の中小企業に対する有益な知財啓発プログラムを分析するための調査研究を行い、報告書を作成した。

10. 46 道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、特許庁等が主催する各種事業の着実な実施に努めた。

11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

12. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

13. 広報活動

当協会のホームページ等を通じ、科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

I－II. 事業報告書の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年5月
一般社団法人 発明推進協会

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,278,943,372	1,003,703,057	275,240,315
売掛金	841,054,437	1,213,740,934	△ 372,686,497
未収入金	80,144,955	78,611,346	1,533,609
棚卸資産	71,505,751	70,709,093	796,658
貯蔵品	73,941,814	113,021,574	△ 39,079,760
預け金	403,000	403,000	0
前払費用	16,725,782	18,175,736	△ 1,449,954
仮払金	32,870,382	11,227,020	21,643,362
貸倒引当金	△ 5,825,801	△ 8,328,218	2,502,417
流動資産合計	2,389,763,692	2,501,263,542	△ 111,499,850
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	678,132,530	748,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	323,032,712	298,407,992	24,624,720
再開発移転補償特定資産	259,429,836	389,144,754	△ 129,714,918
改築費用引当資産	252,340,000	252,340,000	0
事業強化引当資産	1,282,000,000	1,252,000,000	30,000,000
特定資産合計	2,794,935,078	2,940,025,276	△ 145,090,198
(2) その他固定資産			
土地	351,550,000	351,550,000	0
建物	68,228,852	76,162,207	△ 7,933,355
建物附属設備	15,955,033	23,957,188	△ 8,002,155
什器	4,267,653	8,279,813	△ 4,012,160
建設仮勘定	5,056,680,293	5,056,680,293	0
ソフトウェア	9,944,240	14,044,320	△ 4,100,080
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
出資金	100,000	100,000	0
差入敷金	107,634,028	107,634,028	0
その他固定資産合計	5,619,524,397	5,643,572,147	△ 24,047,750
固定資産合計	8,414,459,475	8,583,597,423	△ 169,137,948
資産合計	10,804,223,167	11,084,860,965	△ 280,637,798
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	89,836,565	87,059,013	2,777,552
未払金	104,321,067	154,877,288	△ 50,556,221
前受金	161,831,570	170,668,301	△ 8,836,731
仮受金	195,636,329	269,230,774	△ 73,594,445
預り金	930,232,084	720,520,324	209,711,760
短期借入金	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000
賞与引当金	25,047,290	25,218,855	△ 171,565
流動負債合計	2,006,904,905	2,127,574,555	△ 120,669,650
2. 固定負債			
為替予約	11,977,236	0	11,977,236
賃貸敷金	9,755,800	9,755,800	0
退職給付引当金	323,032,712	298,407,992	24,624,720
固定負債合計	344,765,748	308,163,792	36,601,956
負債合計	2,351,670,653	2,435,738,347	△ 84,067,694
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	8,452,552,514	8,649,122,618	△ 196,570,104
(うち特定資産への充当額)	(2,471,902,366)	(2,641,617,284)	(△ 169,714,918)
正味財産合計	8,452,552,514	8,649,122,618	△ 196,570,104
負債及び正味財産合計	10,804,223,167	11,084,860,965	△ 280,637,798

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	12,700,000	12,670,000	30,000
〔2〕 事業収益	2,768,610,632	3,124,987,977	△ 356,377,345
(1) 受託事業等収益	1,764,333,881	2,090,264,227	△ 325,930,346
① 特許庁等受託事業	(296,750,351)	(501,617,373)	(△ 204,867,022)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,467,583,530)	(1,588,646,854)	(△ 121,063,324)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	750,917,870	760,314,637	△ 9,396,767
① 図書刊行等事業収益	(324,344,691)	(304,964,189)	(19,380,502)
② 公報普及事業収益	(170,551,046)	(197,192,100)	(△ 26,641,054)
③ 情報サービス事業収益	(256,022,133)	(258,158,348)	(△ 2,136,215)
(3) 不動産賃貸事業収益	33,480,000	33,480,000	0
(4) 特許制度普及等事業収益	21,762,209	36,561,728	△ 14,799,519
(5) 雑収益	198,116,672	204,367,385	△ 6,250,713
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	13,635,574	9,689,013	3,946,561
経常収益計	2,794,946,206	3,147,346,990	△ 352,400,784
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	2,809,855,903	3,085,828,835	△ 275,972,932
(1) 実施事業等事業費	165,583,160	166,799,041	△ 1,215,881
① 知的財産国際交流事業費	(56,515)	(1,307,849)	(△ 1,251,334)
② 知的財産に関する調査研究費	(258,645)	(223,192)	(35,453)
③ 支払寄附金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費	1,417,626,299	1,669,891,670	△ 252,265,371
① 特許庁等受託事業費	(217,053,719)	(379,576,399)	(△ 162,522,680)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,200,572,580)	(1,290,315,271)	(△ 89,742,691)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	454,411,712	449,951,902	4,459,810
① 図書刊行等事業費	(260,840,103)	(236,855,190)	(23,984,913)
② 公報普及事業費	(97,925,439)	(115,313,514)	(△ 17,388,075)
③ 情報サービス事業費	(95,646,170)	(97,783,198)	(△ 2,137,028)
(4) 不動産賃貸事業費	22,757,898	30,786,953	△ 8,029,055
(5) 特許制度普及等事業費	54,329,239	57,304,445	△ 2,975,206
(6) 事業人件費	506,024,901	509,421,483	△ 3,396,582
(7) 事業事務費	189,122,694	201,673,341	△ 12,550,647
〔2〕 管理費	169,005,506	167,288,222	1,717,284
(1) 人件費	(111,944,134)	(112,312,663)	(△ 368,529)
(2) 事務費	(57,061,372)	(54,975,559)	(2,085,813)
経常費用計	2,978,861,409	3,253,117,057	△ 274,255,648
当期経常増減額	△ 183,915,203	△ 105,770,067	△ 78,145,136
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
〔1〕 固定資産除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	2	△ 1
当期経常外増減額	△ 1	△ 2	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 183,915,204	△ 105,770,069	△ 78,145,135
法人税、住民税及び事業税	12,654,900	240,000	12,414,900
当期一般正味財産増減額	△ 196,570,104	△ 106,010,069	△ 90,560,035
一般正味財産期首残高	8,649,122,618	8,755,132,687	△ 106,010,069
一般正味財産期末残高	8,452,552,514	8,649,122,618	△ 196,570,104
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,452,552,514	8,649,122,618	△ 196,570,104

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部												
[1]経常増減の部												
(1)経常収益												
[1]受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,700,000		12,700,000
[2]事業収益	0	0	0	0	1,764,333,881	750,917,870	33,480,000	21,762,209	2,570,493,960	198,116,672		2,768,610,632
(1)受託事業等収益				0	1,764,333,881				1,764,333,881			1,764,333,881
(2)産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		750,917,870			750,917,870			750,917,870
(3)不動産賃貸事業収益				0			33,480,000		33,480,000			33,480,000
(4)特許制度普及等事業収益				0				21,762,209	21,762,209			21,762,209
(5)雑収益				0					0	198,116,672		198,116,672
[3]退職給付引当金等取崩額				0					0	13,635,574		13,635,574
経常収益計	0	0	0	0	1,764,333,881	750,917,870	33,480,000	21,762,209	2,570,493,960	224,452,246		2,794,946,206
(2)経常費用												
[1]事業費	13,353,658	6,182,602	165,268,000	184,804,260	1,865,036,711	650,497,121	24,502,847	85,014,964	2,625,051,643			2,809,855,903
(1)実施事業等事業費	56,515	258,645	165,268,000	165,583,160					0			165,583,160
①知的財産国際交流事業費	56,515			56,515					0			56,515
②知的財産に関する調査研究費		258,645		258,645					0			258,645
③支払寄附金			165,268,000	165,268,000					0			165,268,000
(2)受託事業等事業費				0	1,417,626,299				1,417,626,299			1,417,626,299
(3)産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		454,411,712			454,411,712			454,411,712
(4)不動産賃貸事業費				0			22,757,898		22,757,898			22,757,898
(5)特許制度普及等事業費				0				54,329,239	54,329,239			54,329,239
(6)事業人件費	12,174,339	5,137,835		17,312,174	343,410,797	119,013,942	848,826	25,439,162	488,712,727			506,024,901
(7)事業事務費	1,122,804	786,122		1,908,926	103,999,615	77,071,467	896,123	5,246,563	187,213,768			189,122,694
[2]管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,005,506		169,005,506
(1)人件費				0	0				0	111,944,134		111,944,134
(2)事務費				0	0				0	57,061,372		57,061,372
経常費用計	13,353,658	6,182,602	165,268,000	184,804,260	1,865,036,711	650,497,121	24,502,847	85,014,964	2,625,051,643	169,005,506		2,978,861,409
当期経常増減額	△ 13,353,658	△ 6,182,602	△ 165,268,000	△ 184,804,260	△ 100,702,830	100,420,749	8,977,153	△ 63,252,755	△ 54,557,683	55,446,740		△ 183,915,203
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用												
[1]固定資産除却損				0					0	1		1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1		△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 13,353,658	△ 6,182,602	△ 165,268,000	△ 184,804,260	△ 100,702,830	100,420,749	8,977,153	△ 63,252,755	△ 54,557,683	55,446,739		△ 183,915,204
他会計振替額	13,207,783	6,176,125	165,268,000	184,651,908	100,702,830	△ 100,420,749	△ 8,977,153	63,252,755	54,557,683	△ 239,209,591		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 145,875	△ 6,477	0	△ 152,352	0	0	0	0	0	△ 183,762,852		△ 183,915,204
法人税、住民税及び事業税				0					0	12,654,900		12,654,900
当期一般正味財産増減額	△ 145,875	△ 6,477	0	△ 152,352	0	0	0	0	0	△ 196,417,752		△ 196,570,104
一般正味財産期首残高	329,133	109,264	0	438,397	0	0	0	0	0	8,648,684,221		8,649,122,618
一般正味財産期末残高	183,258	102,787	0	286,045	0	0	0	0	0	8,452,266,469		8,452,552,514
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	183,258	102,787	0	286,045	0	0	0	0	0	8,452,266,469		8,452,552,514

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)

②その他の有価証券

時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

デリバティブ:時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①出版物:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

②貯蔵品:個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法

②無形固定資産:定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上

役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	748,132,530	0	70,000,000	678,132,530
退職給付引当資産	298,407,992	35,586,312	10,961,592	323,032,712
再開発移転補償特定資産	389,144,754	0	129,714,918	259,429,836
改築費用引当資産	252,340,000	0	0	252,340,000
事業強化引当資産	1,252,000,000	50,000,000	20,000,000	1,282,000,000
合 計	2,940,025,276	85,586,312	230,676,510	2,794,935,078

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	678,132,530	(—)	(678,132,530)	(—)
退職給付引当資産	323,032,712	(—)	(—)	(323,032,712)
再開発移転補償特定資産	259,429,836	(—)	(259,429,836)	(—)
改築費用引当資産	252,340,000	(—)	(252,340,000)	(—)
事業強化引当資産	1,282,000,000	(—)	(1,282,000,000)	(—)
合 計	2,794,935,078	(—)	(2,471,902,366)	(323,032,712)

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
建物	90,440
建物附属設備	133,355
什器	28,166
電話加入権	34,084
合 計	286,045

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	282,786,972	214,558,120	68,228,852
建 物 付 属 設 備	116,751,725	100,796,692	15,955,033
什 器	23,105,982	18,838,329	4,267,653
ソ フ ト ウ エ ア	22,300,400	12,356,160	9,944,240
合 計	444,945,079	346,549,301	98,395,778

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
三井住友FG期限前償還事項付劣後債	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
合 計	100,000,000	99,990,000	△ 10,000

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会が金融商品に取り組む際は、安全確実な取引方法により行うことを原則とし、具体的取引は経理規則に従う。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用に関しては、預貯金及び元本償還が確実な債券によるものとし、発行体の信用リスクの軽減を図る。また、取得した債券は、原則、満期まで保有し、市場価格変動リスクの軽減を図る。

デリバティブ取引(為替予約)に関しては、為替変動リスクの軽減を目的に、実需の外貨建取引のみを対象とし、投機的な取引は行わない。

債券及び為替予約については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

9. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

10. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
190,785,992	199,494,310

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会が算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

11. 虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発関連

当協会が所有する発明会館ビルの土地建物に関して、土地再開発法に基づく「虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業」の権利変換計画に平成31年1月11日付で同意した。これに伴い、従前の土地建物及び建物付属設備の権利変換時の評価額と権利変換に係る譲渡原価の差額を、平成30年度に経常外収益の「固定資産権利変換益」に計上し、権利変換により取得する施設建築物の当協会の持分額を「建設仮勘定」に計上している。

(単位:円)

科 目	権利変換時の評価額	譲渡原価	権利変換益計上額
土 地	4,449,277,000	66,279,220	4,382,997,780
建 物	547,897,000	323,334,389	224,562,611
建 物 付 属 設 備	59,506,293	59,506,293	0
合 計	5,056,680,293	449,119,902	4,607,560,391

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	8,328,218	0		2,502,417	5,825,801
賞与引当金	25,218,855	25,047,290	25,218,855		25,047,290
退職給付引当金	298,407,992	35,586,312	10,961,592	0	323,032,712

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、戻し入れ額である。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	14,253,879
預金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	1,213,957,458
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	50,250,128
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	481,906
	外貨預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	1
売掛金	独立行政法人工業所有権情報・研修館他	委託等代金	841,054,437
未収入金	公益社団法人発明協会他	出向料他	80,144,955
棚卸資産	書籍類	販売物として	71,505,751
貯蔵品	郵便切手類	販売物として	73,941,814
預け金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	403,000
前払費用	一般財団法人商工会館他	借室料他	16,725,782
仮払金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	32,870,382
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 5,825,801
流動資産合計			2,389,763,692
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	678,132,530
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	323,032,712
再開発移転補償特定資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	再開発移転引当	259,429,836
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	252,340,000
事業強化引当資産	当座預金等(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	1,282,000,000
特定資産合計			2,794,935,078
その他固定資産			
土地	991.74㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	351,550,000
建物	1749.52㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	68,228,852
建物附属設備	空調設備他	虎ノ門三丁目ビルディング他	15,955,033
什器	電話交換機他	業務用	4,267,653
建設仮勘定	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発	再開発土地・建物取得権利	5,056,680,293
ソフトウェア	会計システム等	業務用	9,944,240
電話加入権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
出資金	国立研究開発法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
差入敷金	株式会社森ビル他	虎ノ門三丁目ビルディング他	107,634,028
その他固定資産合計			5,619,524,397
固定資産合計			8,414,459,475
資産合計			10,804,223,167
(流動負債)			
買掛金	株式会社特許データセンター他	データ処理料他	89,836,565
未払金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	104,321,067
前受金	株式会社日立製作所他	公報前受金	161,831,570
仮受金	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合	移転補償金	195,636,329
預り金	芝税務署他	所得税他	930,232,084
短期借入金	三井住友銀行、りそな銀行	運転資金として	500,000,000
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	25,047,290
流動負債合計			2,006,904,905
(固定負債)			
為替予約	三井住友銀行	為替予約として	11,977,236
貸貸敷金	アイビー株式会社他	貸貸敷金として	9,755,800
退職給付引当金	役員職員に対するもの	退職給付支給分	323,032,712
固定負債合計			344,765,748
負債合計			2,351,670,653
正味財産			8,452,552,514

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	12,820,000	12,700,000	120,000
〔2〕 事業収益	3,055,075,000	2,768,610,632	286,464,368
(1) 受託事業等収益	1,992,397,000	1,764,333,881	228,063,119
① 特許庁等受託事業	(416,585,000)	(296,750,351)	(119,834,649)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,575,812,000)	(1,467,583,530)	(108,228,470)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	795,363,000	750,917,870	44,445,130
① 図書刊行等事業収益	(342,659,000)	(324,344,691)	(18,314,309)
② 公報普及事業収益	(183,783,000)	(170,551,046)	(13,231,954)
③ 情報サービス事業収益	(268,921,000)	(256,022,133)	(12,898,867)
(3) 不動産賃貸事業収益	33,480,000	33,480,000	0
(4) 特許制度普及等事業収益	43,018,000	21,762,209	21,255,791
(5) 雑収益	190,817,000	198,116,672	△ 7,299,672
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	0	13,635,574	△ 13,635,574
経常収益計	3,067,895,000	2,794,946,206	272,948,794
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	3,015,958,000	2,809,855,903	206,102,097
(1) 実施事業等事業費	169,721,000	165,583,160	4,137,840
① 知的財産国際交流事業費	(3,784,000)	(56,515)	(3,727,485)
② 知的財産に関する調査研究費	(669,000)	(258,645)	(410,355)
③ 支払寄附金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費	1,597,329,000	1,417,626,299	179,702,701
① 特許庁等受託事業費	(318,387,000)	(217,053,719)	(101,333,281)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,278,942,000)	(1,200,572,580)	(78,369,420)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	466,317,000	454,411,712	11,905,288
① 図書刊行等事業費	(255,344,000)	(260,840,103)	(△ 5,496,103)
② 公報普及事業費	(105,661,000)	(97,925,439)	(7,735,561)
③ 情報サービス事業費	(105,312,000)	(95,646,170)	(9,665,830)
(4) 不動産賃貸事業費	25,986,000	22,757,898	3,228,102
(5) 特許制度普及等事業費	58,143,000	54,329,239	3,813,761
(6) 事業人件費	497,563,000	506,024,901	△ 8,461,901
(7) 事業事務費	200,899,000	189,122,694	11,776,306
〔2〕 管理費	143,658,000	169,005,506	△ 25,347,506
(1) 人件費	(98,588,000)	(111,944,134)	(△ 13,356,134)
(2) 事務費	(45,070,000)	(57,061,372)	(△ 11,991,372)
経常費用計	3,159,616,000	2,978,861,409	180,754,591
当期経常増減額	△ 91,721,000	△ 183,915,203	92,194,203
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
〔1〕 固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 91,721,000	△ 183,915,204	92,194,204
法人税、住民税及び事業税	240,000	12,654,900	△ 12,414,900
当期一般正味財産増減額	△ 91,961,000	△ 196,570,104	104,609,104
一般正味財産期首残高	8,710,575,000	8,649,122,618	61,452,382
一般正味財産期末残高	8,618,614,000	8,452,552,514	166,061,486
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,618,614,000	8,452,552,514	166,061,486

収 支 計 算 書 (資 金 ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	〔1〕会費収入	12,820,000	12,700,000	120,000
2	〔2〕事業収入	3,055,075,000	2,768,610,632	286,464,368
3	(1) 受託事業	1,992,397,000	1,764,333,881	228,063,119
4	① 特許庁等受託事業収入	(416,585,000)	(296,750,351)	(119,834,649)
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,575,812,000)	(1,467,583,530)	(108,228,470)
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	795,363,000	750,917,870	44,445,130
7	① 図書刊行等事業収入	(342,659,000)	(324,344,691)	(18,314,309)
8	② 公報普及事業収入	(183,783,000)	(170,551,046)	(13,231,954)
9	③ 情報サービス事業収入	(268,921,000)	(256,022,133)	(12,898,867)
10	(3) 不動産賃貸事業	33,480,000	33,480,000	0
11	(4) 特許制度普及等事業	43,018,000	21,762,209	21,255,791
12	(5) 雑収入	190,817,000	198,116,672	△ 7,299,672
13	事業活動収入計	3,067,895,000	2,781,310,632	286,584,368
	2. 事業活動支出			
14	〔1〕事業費支出	2,972,211,000	2,751,696,380	220,514,620
15	(1) 実施事業等事業支出	169,721,000	165,583,160	4,137,840
16	① 知的財産国際交流事業支出	(3,784,000)	(56,515)	(3,727,485)
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(669,000)	(258,645)	(410,355)
18	③ 寄附金支出	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
19	(2) 受託事業支出	1,597,329,000	1,417,626,299	179,702,701
20	① 特許庁等受託事業支出	(318,387,000)	(217,053,719)	(101,333,281)
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,278,942,000)	(1,200,572,580)	(78,369,420)
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	466,317,000	443,231,134	23,085,866
23	① 図書刊行等事業支出	(255,344,000)	(249,659,525)	(5,684,475)
24	② 公報普及事業支出	(105,661,000)	(97,925,439)	(7,735,561)
25	③ 情報サービス事業支出	(105,312,000)	(95,646,170)	(9,665,830)
26	(4) 不動産賃貸事業支出	25,986,000	22,757,898	3,228,102
27	(5) 特許制度普及等事業支出	58,143,000	54,329,239	3,813,761
28	(6) 事業人件費	497,563,000	506,024,901	△ 8,461,901
29	(7) 事業事務費	157,152,000	142,143,749	15,008,251
30	〔2〕管理費支出	133,596,000	168,645,290	△ 35,049,290
31	(1) 人件費	(98,588,000)	(111,944,134)	(△ 13,356,134)
32	(2) 事務費	(34,768,000)	(44,046,256)	(△ 9,278,256)
33	(3) 法人税等支払支出	(240,000)	(12,654,900)	(△ 12,414,900)
34	事業活動支出計	3,105,807,000	2,920,341,670	185,465,330
35	事業活動収支差額	△ 37,912,000	△ 139,031,038	101,119,038
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
36	(1) 特定資産取崩収入	0	30,961,592	△ 30,961,592
37	(2) 青少年創造推進特定資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0
38	(3) 再開発移転補償特定資産取崩収入	129,714,000	129,714,918	△ 918
39	投資活動収入計	199,714,000	230,676,510	△ 30,962,510
	2. 投資活動支出			
40	(1) 固定資産取得支出	0	360,000	△ 360,000
41	(2) 特定資産支出	0	85,586,312	△ 85,586,312
42	投資活動支出計	0	85,946,312	△ 85,946,312
43	投資活動収支差額	199,714,000	144,730,198	54,983,802
44	当期収支差額	161,802,000	5,699,160	156,102,840
45	前期繰越収支差額	509,471,000	336,526,967	172,944,033
46	次期繰越収支差額	671,273,000	342,226,127	329,046,873

以上の通り相違ありません。

令和3年5月14日

一般社団法人 発明推進協会

会長 中嶋 誠

令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和3年5月14日

監査役 荒田 慎太郎

監査役 岩子 真由美